「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター　　執筆担当：斎藤登美夫

▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼

◇◆◇　No.0308　◇◆◇　　14/12/10

【　注目の衆院選、経験則では大変動のキッカケに!?　】

今週末に日本の衆院選が実施される。9日付の共同通信が「衆院選、自民は単独で3分の2議席の獲得うかがう」と報じるなど、一部新聞や通信社による議席獲得数予測では、政権与党の自民党が圧勝する公算が極めて高い。
一方、そんな衆院選に対する金融市場の関心は非常に高いのだが、筆者が過去に何度か報じた（2012年12月12日付など）ように、過去の経験則を参考にすると確かに為替市場へ与える影響は要注意だろう。選挙実施直後の反応はいまひとつだったとしても、数ヵ月スパンで見れば相場が大きく変動することが多く、今回の結果もさらなるドル高などを引き起こす「トリガー」となる可能性がないではない。

◎過去のパターンでは「2-6ヵ月の時間を経て、10%強の変動」多い

かつて、同様のレポートをしたことがあるのだが、「過去にもっとも衆院選の多かった月（現憲法下において）」というのはご存じだろうか？
答えは12月で、今回が6度目の12月選挙になる。ちなみに、記憶にあるという方も多いと思うが、実は2012年も今回同様「11月解散・12月選挙」で、当時野党だった自民党が大勝し、政権与党へと復帰した。政治家にはゲンを担ぐ向きが多いことで、今回の投票日が12月14日となったのは、六曜の「友引」なので選ばれたということに加え、先にも記したような2年前に「12月選挙」で自民党が大勝したという前例を意識したという側面もありそうだ。

ともあれ、日本の選挙は自国民である日本人以上に海外勢の関心が高いのだが、選挙と為替・金融市場の具体的な関係となると、一部のエコノミストなどには「永田町が金融市場に影響を与えるという言質はいまや都市伝説」と言われてきた。つまり、与野党のどちらが勝利し、政権や内閣の顔ぶれが変わっても相場への影響は軽微と考えられてきたわけだ。

しかし、過去の総選挙と為替・金融市場の関係について、1990年以降の8例（39-46回総選挙）を筆者が調べてみたところ、確かに選挙実施前後にマーケットが荒れる（大きく変動する）というケースは多くないものの、選挙を受けて新たに編成される新政権の動きが徐々に鮮明となる2-6ヵ月スパンで見るとなかなか大きな値動きをたどっていることも少なくない。たとえば、1990年2月18日に実施された第39回総選挙では、前後に推移していた140円台から2ヵ月後にはドル高値の160円台を一時示現している。また1996年の同41回選挙では、112-113円だった為替水準が4ヵ月後の翌年2月には124円後半に、もっとも最近の事例である前回の第46回総選挙（2012年12月16日）では、前後に推移していた83-84円から1ヵ月後には90円突破、半年後には103円台までドル高・円安が進行していた。

なお、変動幅はそのときによって大きく異なるが、平均すると選挙から2-6ヵ月の時間を経て、率換算で10%以上の変動がセオリーになっている感がうかがえる。
これを最近の相場に適応させると、来年の2-6月に掛けてドル高方向ならば130円台と一段高、逆にドル安方向に動ければ108円程度のレベルまで反落しても不思議ではないだろう。

最後に、前述した1990年以降8例の選挙において「政権与党が変わらなかった（自民党⇒自民党）」場合にはドル高で、逆に「政権が変わった（自民党⇒民主党など）」場合にはドル安が進行していることが多い。唯一の例外は、前回2012年のケース（民主党⇒自民党）だけだ。それからすると、今回の選挙において新聞紙上などで指摘されているように自民党が勝利を収めた場合には、ドルが続伸する可能性が高いのかも知れない。足もとは一時117円台へと大きく下落するなど調整的な動きも目につくドル/円相場だが、下値は意外に限定的で、週末の衆院選後は再びドル高・円安へと向かう可能性もありそうだ。（了）

▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

◆◇◆　Copyright　(C)　fx-newsletter limited　company All Rights Reserved　◆◇◆